



国立極地研究所 要覧

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

2023-2024



ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症の突然の蔓延、世界の経済も巻き込む欧州での紛争の長期化などで、我々人類の社会はいかに脆弱か改めて思い知ることになりました。また一方、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次統合報告書を見ると、現在進んでいる地球温暖化のペースは加速しつつあり、我々の住むかけがえのない地球が大きな危機に瀕していることが大変危惧される状況です。情報・システム研究機構の国立極地研究所は、そのような地球の今後の変化を知る上で重要な「極地」の観測研究を行う研究所です。北極と南極、そこでの氷床、海洋、地形、地質、大気などを異なるアプローチで様々な時間・空間スケールの変動を多面的にとらえることが極めて重要となっています。

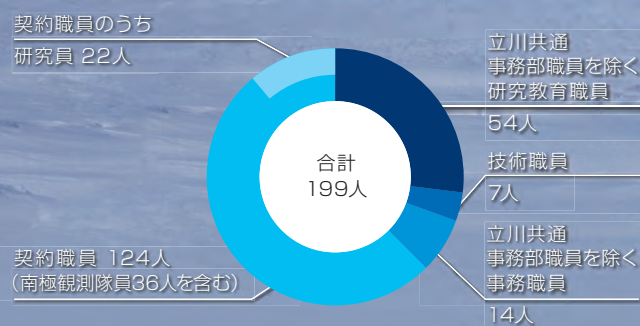
国立極地研究所は、1973年に設置された「極地の観測と総合的研究を行う」ことを目的とした大学共同利用機関、すなわち国内共同研究や国際共同研究を通じて全国の大学の研究力強化に資するための研究機関です。研究対象が極域を中心とする地球規模の環境・変動ですので、国際協力が必要不可欠となっています。国際学術会議（ISC）傘下のSCAR（南極研究科学委員会）、IASC（国際北極科学委員会）、SCOSTEP（太陽地球系物理学科学委員会）、SCOR（海洋研究科学委員会）などの学術組織の枠組みで各国と連携した観測研究を行いつつ、世界先端の「極地発」のサイエンスを追求しています。

「過去と現在の南極から探る将来の地球環境システム」を重点テーマとする南極地域観測第X期6か年計画（令和4年度～令和9年度）、北極域研究加速プロジェクト（ArCS II）（令和2年度～令和6年度）などの観測研究事業を推進して、極地に関する観測研究を総合的に行う全国唯一の研究所としての役割を果たす国立極地研究所の活動に、ぜひ皆様方のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

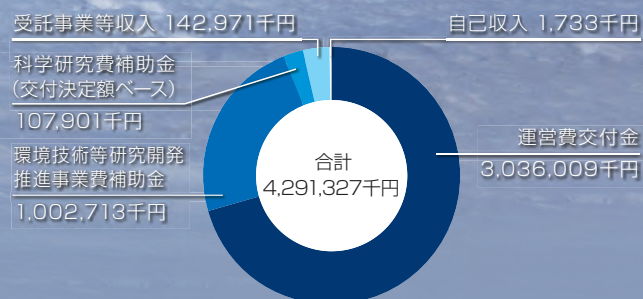
国立極地研究所長 中村卓司

研究所データ

職員数（2023年7月1日現在）



収入予算（2023年度）



沿革

国立極地研究所の歩み

- (1961年5月) (日本学術会議が「極地研究所（仮称）」の設置を政府に勧告)
- (1962年4月) (国立科学博物館に「極地学課」設置)
- (1970年4月) (「極地学課」が「極地観測センター」に)
- 1973年9月 国立極地研究所創設（29日）研究系4部門、資料系2部門、管理部及び事務課で構成
- 1990年4月 北極圏環境研究センター（現北極観測センター）設置
情報科学センター（現情報基盤センター）設置
- 1993年4月 総合研究大学院大学の基盤機関となる
- 1995年4月 南極圏環境モニタリング研究センター設置（～2004年3月）
- 1998年4月 南極隕石センター（現極域科学資源センター南極隕石ラボラトリー）設置
- 2004年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所発足
南極観測センター設置
極域研究資源センター（現極域科学資源センター）設置
立川市の新キャンパスに移転
- 2009年5月
- 2010年7月 南極・北極科学館開館
- 2014年4月 アイスコア研究センター設置

- 2018年4月 本部事務局立川共通事務部設置
- 2022年4月 先端的レーダー研究推進センター設置
- 2023年4月 国際極域・地球環境研究推進センター（IPERC）設置
- 2023年9月 創立50周年

南極観測の歩み

- 1912年1月 白瀬南極探検隊南緯80度に到達
- 1956年11月 第1次隊「宗谷」で出発
- 1957年1月 「昭和基地」開設
- 1962年2月 昭和基地一時閉鎖
- 1965年11月 観測船「ふじ」就航
- 1966年1月 昭和基地再開
- 1969年2月 南極点往復旅行達成
- 1969年12月 南極隕石の初発見
- 1970年2月 初のロケット観測
- 1970年6月 「みずほ基地」開設
- 1982年10月 オゾンホールを発見
- 1983年11月 観測船「しらせ」就航
- 1985年3月 「あすか基地」開設
- 1995年2月 「ドームふじ基地」開設
- 1996年12月 氷床深層掘削2,503m
- 2002年2月 専用船を加え南大洋海洋観測
- 2004年2月 インテルサット回線設置以後インターネット常時接続
- 2005年1月 大陸上に航空機観測拠点を設置
- 2007年1月 氷床深層掘削3,035m
- 2009年11月 新「しらせ」就航
東京海洋大学「海鷹丸」南極観測事業参入
南極隕石17,000個を超える南極大型大気レーダー（PANSY）初観測
- 2016年4月 南極地域観測第IX期計画開始（2023年3月終了）
- 2018年3月 トッテン氷河沖観測開始
- 2022年4月 南極地域観測第X期計画開始
2022年12月 ドームふじ観測拠点II設置

北極観測の歩み

- 1976年8月 ノルウェーにおける日仏国際共同観測
- 1977年8月 アイスランドでの地磁気共役点観測
- 1984年8月 アイスランドでのオーロラ共役点観測開始（～現在まで）
- 1991年1月 ニーオルスン基地設置
国際北極科学委員会（IASC）加盟
- 1996年4月 欧州非干渉散乱(EISCAT)科学協会加盟
- 1998年3月 日独北極圏航空機観測

- 2008年4月 北グリーンランド氷床深層掘削（NEEM）開始（2012年終了）
- 2011年7月 GRENE事業（北極気候変動分野）開始（2016年3月終了）
- 2015年4月 北極科学サミット週間（ASSW）2015富山開催
- 2015年9月 北極域研究推進プロジェクト(ArCS) 開始（2020年3月終了）
- 2016年4月 北極域研究共同推進拠点（J-ARCNet）開始（2022年3月終了）
- 2018年3月 スパールバル統合観測システム（SIOS）加盟
- 2019年4月 ニーオルスン基地移転
- 2020年6月 北極域研究加速プロジェクト（ArCS II）開始

国立極地研究所の活動

日本の極地科学研究と極地観測の中核拠点として

国立極地研究所は、南極と北極に観測基地を有し、極域での観測を基盤に極地科学の総合研究を進めています。また、大学共同利用機関として、全国の研究者に、南極・北極における観測の基盤を提供するとともに、共同研究課題の公募や、資試料・情報提供を実施するなど、共同利用を通じて極地科学の推進に取り組んでいます。

研究グループ

国立極地研究所では、先端研究推進系に4つ（宙空圏、気水圏、地圏、生物圏）の、共同研究推進系に1つ（極地工学）の研究教育基盤グループを置き、それぞれ分野の特性を活かし、かつ連携して極地科学の総合的な研究を進めています。

宙空圏研究グループ



宙空圏研究グループでは、地球を取り巻く宇宙空間の変動が地球環境に与える影響や、地球大気の全球的な振る舞いを明らかにするために、南北両極域における国際的な地上観測ネットワークや先端的なリモートセンシング装置により、オーロラ現象や中層・超高層大気現象の総合観測研究を行っています。

気水圏研究グループ



気水圏研究グループでは、地球環境や気候の過去・現在・未来を明らかにするため、極域の大気圏（対流圏、成層圏）、雪氷圏及び海洋圏を研究対象とし、現地観測、衛星リモートセンシング、数値モデリングなどにより、大気科学、気象学、雪氷学、海氷・海洋科学及び古気候学に関する研究を進めています。

地圏研究グループ



地圏研究グループでは、太陽系形成時の46億年前から今日までの宇宙史、地球の地殻進化や第四紀環境変動、また現在の地殻変動や海面変動等を、南極隕石や岩石・堆積物などの試料、現地観測や衛星データなどを用いて、地質・鉱物学、地形・第四紀学、測地・固体地球物理学の手法で解明をすべく研究を進めています。

生物圏研究グループ



生物圏研究グループでは、極域海洋のプランクトンと生物生産過程の研究、バイオロギング手法による大型動物の行動生態研究、陸上や湖沼に発達する生態系の研究を3つの柱として、極地生物の多様性や、近年の地球環境の変動に対する生物適応や生態系応答などの研究を進めています。

極地工学グループ



厳しい寒さ、強風、積雪といった極地特有の環境、あるいは輸送の手段が限られるといった制約下においても高品質な観測を行うためには、技術的バックアップが欠かせません。極地工学グループでは、再生可能エネルギーの安定利用や無人観測に関する技術開発等を通じ、極地観測に付随する技術的課題の解決に取り組んでいます。

共同研究

プロジェクト研究

国立極地研究所の研究者が中心となり、大学や研究機関等の研究者と協力して、極域科学を重点的・計画的に推進するための研究事業です。現在は基盤先端研究プロジェクト4課題、共同研究プロジェクト2課題、特別研究プロジェクト2課題の計8課題を進めています。実施課題の概要については、右記の二次元コードをご参照ください。



一般共同研究

一般共同研究とは、所外の個人又は複数の研究者と所内の研究者が協力し、当研究所を共同研究の場として、極地に関する研究を行うものです。2023年は、59件を採択、実施しています。そのほか、研究の方向性や成果についての議論検討を行うための研究集会や、若手研究者育成のための共同研究育成研究員の募集も併せて行っています。

極域科学シンポジウム

極域科学研究者相互の交流や情報交換を行う目的で、毎年11月頃に、国際シンポジウムとして極域科学シンポジウムを開催しています。

国際学術誌

国際学術誌「Polar Science」を2007年から、国内初の学術機関によるデータジャーナルとして「Polar Data Journal」を2017年から発行しており、世界的な極地科学の推進や、日本の研究成果の国際的認知度向上に貢献しています。



共同利用

極地観測で得られたデータや資試料を通じて極地科学の共同利用を推進するために、研究施設を設置して、国内外の研究者への共同利用サービスを提供しています。

情報基盤センター



情報基盤センターは、極地観測データの取得、伝送、保管、解析、あるいは成果の公開のために必要とされる衛星回線、極域科学計算機システム及び極域科学総合データライブラリシステム等の運用を通じて共同利用を促進し、極地科学を推進しています。

極域科学資源センター



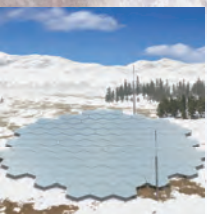
極域科学資源センターでは、南極隕石ラボラトリー、二次イオン質量分析ラボラトリー、生物資料室及び岩石資料室の4つのラボ・室で、資試料の保管・分類・提供、また高度な分析装置の運用によって、国内外の研究者への共同利用の機会を提供しています。

アイスコア研究センター



極地の氷床から掘削されるアイスコアは、過去の地球環境を高精度に復元できる情報を有した貴重な試料です。アイスコア研究センターは、日本のアイスコア研究の中核として、技術開発、保管や解析などを通じ、共同研究・共同利用を進めています。

先端的レーダー研究推進センター



先端的レーダー研究推進センターでは、北極のEISCAT_3Dレーダーや南極のPANSYレーダー等の先端的大型レーダーの運営や共同利用・共同研究を通じて、将来の気候予測や宇宙天気予報への貢献を図っています。

南極・中核機関として

南極地域観測は、文部科学大臣が本部長を務める南極地域観測統合推進本部の下、多くの省庁や研究機関が実施機関として参画する国家事業です。

国立極地研究所は、モニタリング観測や研究観測を実施する他、南極地域観測の実施中核機関として、観測隊の編成、訓練、輸送、安全管理や広報等の観測隊運営の広範な役割を担っています。また、国際共同研究観測の推進や、観測推進の重要な基盤としての船舶および航空機等の利用を含め、環境保護等にも留意しつつ、南極域での多様な観測活動に対応するための調整や支援活動を実施しています。南極に4つの観測基地を有しており、その中心となる昭和基地は冬期には約30人が、夏期には100人を超える観測隊員等が活動を行うことができます。昭和基地等の観測プラットフォームを国内外の研究者の共同利用に供することにより、極地科学の推進に大きく貢献しています。



北極・中核機関として

ノルウェーのスバルバル諸島に設置したニーオルスン基地をはじめ、スカンジナビア北部、アラスカ、カナダ、グリーンランド、アイスランド、ロシアに研究観測拠点を設置し、ジオスペース、大気、雪氷、陸域生態など幅広い分野において国際共同研究を実施するとともに、大学共同利用機関として国内の研究者の共同利用に供しています。また、極域観測データの統合的収集と可視化ツールの利活用によるデータサイエンスの促進、北極海氷情報の配信等もおこなっています。北極域研究のナショナルフラッグシッププロジェクトである北極域研究加速プロジェクト（ArCS II）においては、代表機関として国内の大学・研究機関と連携して北極域に関する先進的・学際的研究を推進し、我が国の北極研究を牽引しています。さらに、欧州非干渉散乱（EISCAT）レーダー科学協会の加盟機関として北極域の超高層・中層大気の先端的研究を推進するとともに、次世代のEISCAT_3Dレーダーの整備・運用にも貢献しています。これらの活動を通じて、我が国の北極研究の中核機関としての役割を果たしています。



研究者の育成機関として

大学院教育について

総合研究大学院大学（総研大）は、大学共同利用機関等との緊密な連係及び協力の下に、1988年に我が国最初の独立大学院大学として創設されました。国立極地研究所は1993年より総研大に参画し、現在では極域科学コースとして5年一貫制博士課程の大学院教育を担っています。

極域科学コースにおいては、南北両極域の自然現象を中心に、全球的規模の環境をも視野に入れた教育・研究を行い、高度の研究能力を具備し、フィールドサイエンティストとしての力量をもつ優れた研究者を養成しています。

2023年6月時点の在籍者は15名で、これまでの博士学位取得者数は78名です。

特別共同利用研究員

極域科学及びこれに関する分野の他大学大学院学生を特別共同利用研究員として、1981年から毎年受け入れています。

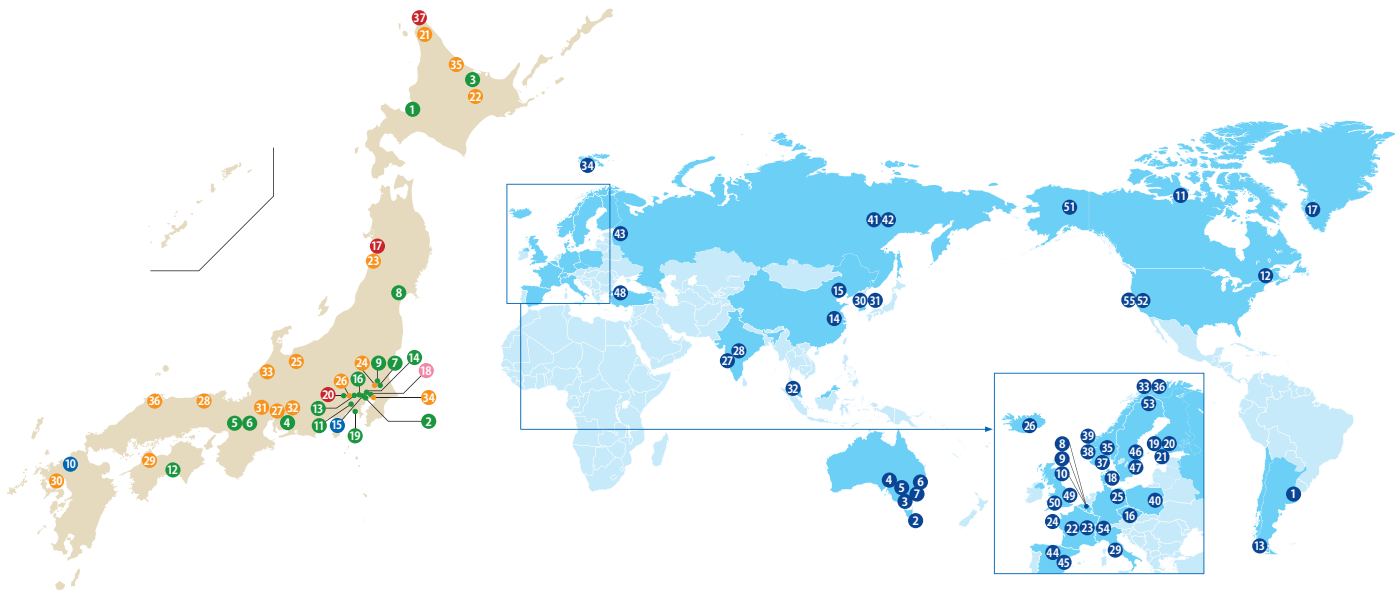
連携大学院

国立極地研究所と九州大学は、2006年より教育研究に関する協定書を締結し、極域地図環境分野において、連携して大学院教育を実施しています。

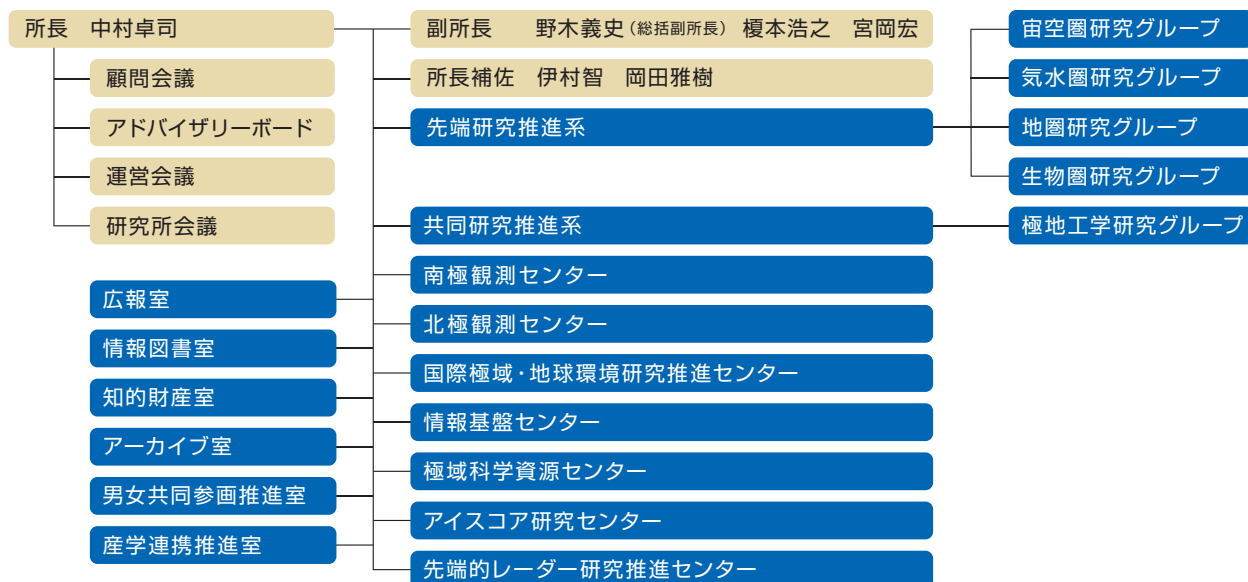


国内外との連携

極地科学やその成果の普及活動を推進するために、国内外の研究機関、企業又は自治体等との間で、連携協定等を締結しています。その数は、2023年6月現在、国内37機関、世界55機関（25か国）にのぼります。各機関の詳細は、右記の二次元コードをご参照ください。



国立極地研究所の研究体制



南極・北極科学館

展示施設「南極・北極科学館」は、極地で実際に使用した観測機器や、隕石・岩石あるいは動物標本などの貴重な学術資試料の展示を通じ、極地科学に関する最新の研究成果や研究所の活動に関する情報を来館者に体感していただける施設で、無料で公開しています。開館日時については、右記の二次元コードをご参照ください。



情報図書室

情報図書室は、極地を中心とした多様な分野の資料の収集・整理及び提供を行っており、どなたでも無料で利用が可能です。開館日時については、以下の二次元コードをご参照ください。また、研究の成果発信の一環として学術出版物を刊行し、国立極地研究所学術情報リポジトリで公開しています。



産学連携

国立極地研究所では、2022年度より産学連携推進室を新たに設置して、研究成果を広く社会還元するための取組を進めています。また、両極の地理的・環境的特性を活かして産業界の技術開発等を促進することも重要な使命です。最近では、南極からの8K映像のリアルタイム伝送技術の開発などを産業界と連携して実施しています。



極地研
National Institute of Polar Research

2023年7月25日 発行

【編集・発行】大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立極地研究所

〒190-8518 東京都立川市緑町10-3

<https://www.nipr.ac.jp>